

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第27号(平成25年10月発行)

さる7月23日(火)に平成25年第2回定例会が開会され、8月2日(金)に一般質問が行われ、議案4件が可決され閉会しました。

今回は、藤田宜三議員(三重県議会選出)、野呂泰治議員(四日市市議会選出)の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

藤田宜三 議員



○ **四日市港戦略計画の、2014年外貿コンテナ貨物取扱量の目標が24万TEUとなっているが、達成の見込みはどうか。また、45フィートコンテナの取組の見通しと、新規荷主の開拓における四日市港利用促進協議会との連携について伺いたい。**

◎ 昨年・今年と外貿コンテナ取扱量は高い伸びを示しているが、厳しい目標です。管理組合だけで達成できるものでなく、港湾運送事業者の皆さんとも協力し、船社様にもこういう目標を掲げているという姿を見せ、頑張っていきたい。45フィートコンテナの取組については、6月28日に構造改革特区の認定を受け、実際に走行する際には個別の判断が必要になるものの、三重県内で45フィートコンテナが走行できるようになりましたので、しっかりPRしていきたい。四日市港利用促進協議会との連携については、県内に次ぐ貨物数である滋賀県において今年度からビジネスメッセに協議会として出展したところであり、これからも協議会を通じて、管理組合と民間の方々と一緒になって頑張っていきたい。

野呂泰治 議員



○ **地域に貢献する四日市港の役割について、港湾と背後圏をつなぐインフラ整備、特に道路網の整備促進のために、これまでどのような働きかけを行ってきたか。また今後どのような働きかけを行っていくか、管理組合の対応をお聞かせいただきたい。**

◎ 四日市港の背後における高規格道路網の整備促進は物流コストの低減や貨物輸送の定時性・即時性を確保するという観点から、四日市港の利便性向上において極めて重要です。そのため、管理組合では、東海地区港湾協議会をはじめ様々な機会をとらえ、三重県や四日市市を含む港湾を管理する自治体と連携しながら、国や地元選出国會議員に対し要望活動を行っているところであり、今後も引き続き、県や市、また地元の経済団体などと連携を強化しながら、国に対して強く働きかけていきたい。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。